



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,139	△5.5	277	△27.3	308	△34.3	265	△30.2
27年3月期第3四半期	3,323	125.9	382	—	469	—	379	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.13	—
27年3月期第3四半期	30.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,828	—	7,870	—	80.1	627.51
27年3月期	10,336	—	7,678	—	74.3	612.18

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 7,870百万円 27年3月期 7,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	△5.0	400	△20.2	450	△24.1	370	△20.3	29.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	13,200,000 株	27年3月期	13,200,000 株
28年3月期3Q	658,071 株	27年3月期	657,148 株
28年3月期3Q	12,542,729 株	27年3月期3Q	12,543,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、企業規模別あるいは業種別による業績格差は大きいものの、政府が提唱する積極的な経済政策が功を奏し、総じて堅調な状況にて推移しております。また、当社の製造する木工機械の設備投資動向と関連の深い新設住宅着工戸数は、その絶対数で近年の実績と比較すると未だ低水準に留まっていますが、消費税率引き上げに伴う影響が大きかった前年の落ち込みから回復しつつあり、木材関連製品の市況は持ち直しつつあります。

一方で海外におきましては、パリで発生したテロ事件などによる政治的混乱、中国の経済成長の鈍化など、さまざまな懸念すべき事柄がありましたが、米国経済は引き続き好調を維持し、為替レートも安定的に推移しました。

このような環境のもと、当社の第3四半期累計期間における売上高は、3,139,505千円(前年同四半期は3,323,045千円)と前年同四半期比5.5%減となり、2年ぶりの減収となりました。

それに伴い損益面では、営業利益277,815千円(前年同四半期は382,257千円)、経常利益308,880千円(前年同四半期は469,912千円)、四半期純利益265,048千円(前年同四半期は379,714千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ507,655千円減少し、9,828,772千円となりました。

これは主に、現金及び預金が112,489千円増加したものの、受取手形及び売掛金が699,246千円並びに本社工場の一部解体及び減価償却により有形固定資産のその他が111,525千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ699,323千円減少し、1,958,580千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が150,989千円及び未払法人税等が194,136千円並びに役員退職慰労引当金が170,902千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ191,667千円増加し、7,870,191千円となりました。その結果、自己資本比率は80.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、海外につきましては、年初から中国経済の減速傾向がより鮮明になっており、また原油価格も近年にない暴落とも言える状況を呈するなど、世界経済は不安定に推移しており、それに伴い為替も円高傾向に転じつつあり、先行きの不透明さを増しつつあります。

国内におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、人口減少傾向ならびに2017年4月に予定されている消費税率の10%への増税に伴う景気状況の変調が、顧客の設備投資意欲にどのような悪影響を及ぼすかが懸念されます。その一方で、東京オリンピック・パラリンピックに向け建設される新国立競技場に木材の活用が謳われるなど、資源量が豊富かつ環境保全に貢献する国産材利用の更なる活性化が、相次ぐバイオマス発電の稼働開始も含めて期待されます。

また、工作機械関連では、総じて好調な企業業績とアベノミクスに伴う中小企業支援に重点を置いた政策減税などにより、今後も堅調な設備投資の改善傾向が続く事が期待されています。

なお、詳細につきましては、本日(平成28年2月9日)公表の「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,843	5,179,332
受取手形及び売掛金	1,567,929	868,682
製品	66,815	76,474
仕掛品	203,415	249,867
原材料及び貯蔵品	159,259	150,466
その他	8,534	149,566
貸倒引当金	△3,492	△2,110
流動資産合計	7,069,305	6,672,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,143,629	1,143,629
その他(純額)	968,968	857,443
有形固定資産合計	2,112,598	2,001,073
無形固定資産	15,836	13,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,829	1,098,417
その他	42,857	43,737
投資その他の資産合計	1,138,687	1,142,155
固定資産合計	3,267,122	3,156,491
資産合計	10,336,427	9,828,772

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,457	358,467
未払法人税等	195,589	1,452
前受金	362,106	288,487
賞与引当金	83,910	41,380
役員賞与引当金	35,000	18,750
その他	225,203	208,324
流動負債合計	1,411,265	916,862
固定負債		
繰延税金負債	286,802	285,470
退職給付引当金	654,310	631,792
役員退職慰労引当金	263,960	93,057
資産除去債務	41,564	31,397
固定負債合計	1,246,637	1,041,718
負債合計	2,657,903	1,958,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,449,349	6,639,140
自己株式	△207,972	△208,207
株主資本合計	7,312,688	7,502,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,836	367,947
評価・換算差額等合計	365,836	367,947
純資産合計	7,678,524	7,870,191
負債純資産合計	10,336,427	9,828,772

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,323,045	3,139,505
売上原価	2,153,229	1,998,150
売上総利益	1,169,816	1,141,355
販売費及び一般管理費	787,559	863,539
営業利益	382,257	277,815
営業外収益		
受取利息	8,066	4,942
受取配当金	18,166	19,890
投資有価証券評価差益	4,170	-
為替差益	35,380	554
売電収入	11,837	11,129
補助金収入	-	11,405
受取補償金	13,795	-
その他	13,490	8,837
営業外収益合計	104,907	56,759
営業外費用		
支払利息	196	121
売電費用	6,934	6,130
建物解体費用	-	19,043
支払補償費	10,076	-
その他	44	400
営業外費用合計	17,252	25,694
経常利益	469,912	308,880
特別利益		
固定資産売却益	21,780	-
投資有価証券償還益	25,650	-
特別利益合計	47,430	-
特別損失		
固定資産除却損	11	-
減損損失	-	44,144
特別損失合計	11	44,144
税引前四半期純利益	517,331	264,736
法人税、住民税及び事業税	139,646	1,474
法人税等調整額	△2,030	△1,787
法人税等合計	137,616	△312
四半期純利益	379,714	265,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。